

第16期

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

平成30年10月29日

東京都港区高輪1丁目3番13号NBF高輪ビル
株式会社デリバリーコンサルティング
代表取締役社長 阪口 琢夫

貸借対照表

(平成30年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	292,897	流動負債	199,599
現金及び預金	175,579	買掛金	27,903
売掛金	69,664	短期借入金	30,000
未収入金	180	一年内返済予定長期借入金	68,168
未収法人税	14,413	未払金	9,224
仕掛品	12,286	未払費用	7,648
コンテナ	3,500	前受金	13,037
未収収益	51	未払消費税	10,846
前払費用	7,206	預り金	3,257
短期貸付金	18,797	未払給与	278
立替金	724	賞与引当金	22,096
前払給与	91	関係会社整理損失引当金	7,139
繰延税金資産	125	固定負債	103,837
貸倒引当金	△9,724	長期借入金	89,484
固定資産	68,521	資産除去債務	13,101
有形固定資産	15,818	繰延税金負債	1,251
建物	9,154	負債合計	303,437
工具器具備品	6,664	純 資 産 の 部	
無形固定資産	2,732	株主資本	54,866
ソフトウェア	2,732	資本金	29,025
投資その他の資産	49,970	資本剰余金	28,025
投資有価証券	3	資本準備金	28,025
関係会社株式	28,803	利益剰余金	26,768
出資金	20	その他利益剰余金	26,768
長期前払費用	820	繰越利益剰余金	26,768
敷金及び保証金	20,323	自己株式	△28,952
		新株予約権	3,115
		純資産合計	57,981
資産合計	361,418	負債及び純資産合計	361,418

損 益 計 算 書

(平成29年8月1日から)
(平成30年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	777,222
売 上 原 価	658,675
売 上 総 利 益	118,546
販売費及び一般管理費	187,839
営 業 損 失	69,292
営 業 外 収 益	4,445
受 取 利 息	862
受 取 配 当 金	0
助 成 金 収 入	3,406
そ の 他	176
営 業 外 費 用	2,864
支 払 利 息	2,210
支 払 保 証 料	335
為 替 差 損	318
経 常 損 失	67,711
特 別 利 益	36,556
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	36,556
特 別 損 失	31,633
関 係 会 社 株 式 売 却 損	24,494
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	7,139
税 引 前 当 期 純 損 失	62,788
法人税、住民税及び事業税	7,536
法人税等調整額	△198
当 期 純 損 失	55,053

株主資本等変動計算書

(平成29年8月1日から
平成30年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	29,025	28,025	28,025	81,822	81,822
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失				△55,053	△55,053
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	△55,053	△55,053
当 期 末 残 高	29,025	28,025	28,025	26,768	26,768

	株 主 資 本		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計		
当 期 首 残 高	△28,952	109,920	-	109,920
当 期 変 動 額				
当 期 純 損 失		△55,053		△55,053
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)			3,115	3,115
当期変動額合計	-	△55,053	3,115	△51,938
当 期 末 残 高	△28,952	54,866	3,115	57,981

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。
2. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式：移動平均法による原価法
その他有価証券：時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
その他のたな卸資産：個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法
主な耐用年数
建 物 8～15年
器具及び備品 5～15年

無形固定資産：定額法
主な耐用年数
商 標 権 10年
但し、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

関係会社整理損失引当金：関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。
 - (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア等の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
消費税等の会計処理

：外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理して処理しております。

：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更に関する注記

(従業員等に対して権利確定条件付有償新株予約権を付与する取引に関する取り扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付有償新株予約権を付与する取引に関する取り扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等が公表日以後適用できるようになったことに伴い、公表日以後実務対応報告第36号を適用し、従業員等に対して権利確定条件付有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

5. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

31,750千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 32,756千円

短期金銭債務 1,266千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 237,081千円

売上原価 23,544千円

営業取引以外の取引による取引高

業務受託手数料 3,064千円

受取利息 682千円

8. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 52,540 株

(2) 当事業年度末における自己株式の数 普通株式 16,000 株

(3) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 15,224 株

9. 税効果会計に関する注記

・流動資産

繰延税金資産	
欠損金	766千円
貸倒引当金	2,814千円
未払法定福利費見積分	1,014千円
賞与引当金	6,765千円
関係会社整理損失引当金	2,186千円
評価性引当金	△12,781千円
繰延税金資産合計	<u>764千円</u>
繰延税金負債	
未収事業税	641千円
繰延税金負債合計	<u>641千円</u>

・固定資産

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	1,058千円
減価償却	11,660千円
資産除去債務	4,011千円
欠損金	8,262千円
評価性引当金	△24,994千円
繰延税金資産合計	<u>— 千円</u>
繰延税金負債	
有形固定資産	1,251千円
繰延税金負債合計	<u>1,251千円</u>

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資本及び銀行借入れによって賅っております。余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、余資の運用を目的とする債券、投資信託及び株券並びに政策目的で出資した株式が主な内容になります。これらは、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に決済が到来するものであります。

短期借入金及び長期借入金は、経営安定化のため市中銀行より運転資金として借入れたものであり、このうち一部のものについては金利変動のリスクに晒されております。また、これについては、月次ごとに資金繰計画を作成・見直しする等の方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	175,579	175,579	—
② 売掛金	69,664	69,664	—
資産計	245,243	245,243	—
① 買掛金	27,903	27,903	—
② 短期借入金	30,000	30,000	—
③ 長期借入金	157,652	157,692	△40
負債計	215,555	215,595	△40

(※1) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、上表では長期借入金として表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金及び②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金及び②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	175,579	—	—	—
売掛金	69,664	—	—	—
短期貸付金	18,797	—	—	—
合計	254,700	—	—	—

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	98,168	89,484	—	—

11. 関連当事者との取引に関する注記

会社等の名称	当社との関係	議決権等の所有(被所有)割合	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
株式会社メディアシーク	親会社	50.0%	本社業務の委託	3,064	未収入金	378
			保守運用の受託	720	売掛金	8,476
			開発業務の受託	226,973	立替金	2
			預かり保証金の受渡	—	預り保証金	4,462
Deliery International Thai Co., Ltd.	子会社	100.0%	開発業務の委託	59	買掛金	—
			開発業務の受託	9,387	売掛金	5,479
			資金の貸付	14,094	短期貸付金	18,797
			利息の受取	682	未収収益	47
Delivery Vietnam Co., Ltd	子会社	100.0%	開発業務の委託	23,484	買掛金	888

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高の内、消費税等課税取引に係るものは、消費税等を含んでおります。

12. 1株あたり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,501円55銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | △1,506円66銭 |

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以 上